

平成28年度 ディスクロージャー

目次

・平成28年度事業概要	・・・・・・・・	2
・最近5年間の主な経営指標	・・・・・・・・	3
・財務諸表（損益計算書）	・・・・・・・・	4
・財務諸表（貸借対照表）	・・・・・・・・	5
・自己資本の状況	・・・・・・・・	6
・剰余金処分計算書及び出資金配当率	・・・・・・・・	7
・JAめむろの沿革・あゆみ	・・・・・・・・	8、9



1. 直近の事業年度における事業の概況

平成28年度は、融雪期が平年より4日早く、その後も天候に恵まれ春耕期の作業および種作業などは順調に進みましたが、5月8日の強風によりてん菜では移植、直播含め400ha以上で被害を受けました。また、6月中旬から7月上旬にかけて曇雨天が続いたことで、多くの作物で生育が停滞し、さらに8月に入ってから度重なる台風により、全ての農作物に被害や収穫遅れが発生いたしました。

特に台風10号は、作物にとどまらず、農地や関係するインフラまで被害をもたらし、芽室町の開拓130年の歴史のなかでも未曾有の大災害となりました。

特に小麦は開花・受精不良による1穂粒数の不足や収穫期の降雨により穂発芽、低アミロが発生、また、馬鈴しょ、豆類（大豆、小豆）、てんさいにおいても平年を下回っており、野菜類においては、ながいもで、奇形が多発するなど、すべての作物において、収量は平年を大きく下回った状況にありました。

飼料作物は、牧草類は収穫遅れによる品質の低下、サイレージ用とうもろこしとも平年を下回り、全体的に粗飼料が不足する年となりました。生乳生産では、「北海道生乳生産基盤・安定供給対策」の一年目でしたが、粗飼料品質の低下が影響した事もあり、平成27年度対比で99.1%の生産量となりました。肉畜については、昨年の相場をさらに上回る状況であったものの、子牛価格の高騰による厳しい状況が続くなか、めむろ産牛肉の販売促進に取り組みしました。

以上のことから、芽室町の農業粗生産額は、耕種部門146億円、畜産部門107億円、合わせて、前年比43億円減の253億円となり、農業共済金26億円を加えると279億円となりました。平成28年度が異常気象・台風被害といったなかで、このような結果で終えることができましたことは、ひとえに組合員各位の日頃からの営農努力と関係機関のご指導の賜物であり、敬意を表するとともに感謝申し上げます。

農業、農協を取り巻く情勢は、昨年12月にTPPと関連法案が国会で承認されましたが、米国新政権のTPP離脱表明により発効が不透明となっているなか、米国が日本との二国間自由貿易協定（FTA）への交渉に意欲を示していること、加えて、EUとの経済連携協定（EPA）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）など、今後も様々な国際貿易交渉がおこなわれることから、交渉結果によっては、国内農業に大きな影響をおよぼすことが危惧されます。また、農業・農協改革では、規制改革推進会議による組勸の即時廃止やJAの信用事業譲渡の数値目標設定など、極めて唐突な提言がなされました。また、政府は、新たな「農業競争力強化プログラム」の実施に向け、指定生乳生産者団体の見直しによる補給金の交付対象拡大など農業改革関連法案を今国会に提出、農業改革「実行元年」と位置付けています。このような国内情勢のなか、JAグループ北海道の自己改革プランにもとづき、JA北海道大会で決議された「北海道550万人と共に創る力強い農業と豊かな魅力ある農村」の実現をめざし、JAグループ一体となって取り組んでまいります。

農協経営においては、重点的に取り組むとしていた「農業協同組合の原点である協同活動の意義・あり方などの意識高揚」については、農事組合別懇談会や農事組合長会議での意見交換の実施、また、「組合員の所得向上」では、試験調査の情報提供やコスト低減に向けた技術対策の実施、食品加工事業の拡大に向け、新施設構想を懇談会に提案するとともに、農畜産物や加工品の販売強化への取り組みとして、全国縦断十勝めむろフェアなどを開催し、「十勝めむろ」のブランド化推進活動を活発に展開いたしました。また、「部署間連携による総合力が発揮できる職場づくり」では、職場離脱を活用した他業務への応援を試みました。また、「財務の健全化」では、組合員のご理解を賜り、経営主分の出資配当を出資増口に振替えさせていただくとともに、穀類調製施設の減価償却をおこないました。また、台風被害においては、異常気象災害対策本部を設置し、全戸に被害調査を実施するとともに行政や関係機関へ要請活動をおこないました。

こうしたなかで、事業年度当初の基本方針に沿って各事業をすすめた結果、組合員各位の総結集をいただいたことにより、計画より赤字幅を抑えられた決算内容で終えることができました。

このことは、組合員各位の深いご理解とご協力のもと、関係機関のご指導・ご支援の賜物であり、深く感謝を申し上げ、ここに財務状況と各事業の概要を要約してご報告申し上げます。

最近5年間の主な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	17,766	19,863	17,296	17,474	16,749
信用事業収益	620	642	646	650	622
購買事業収益	11,473	13,581	10,454	10,809	11,061
販売事業収益	2,136	2,132	2,421	2,151	1,528
共済事業収益	275	260	254	245	252
生産施設事業収益	1,608	1,572	1,604	1,876	1,653
倉庫事業収益	—	—	—	—	—
その他収益	1,654	1,676	1,917	1,743	1,633
経常利益	537	560	582	804	▲ 147
当期剰余金	423	450	472	595	▲ 115
出資金	4,007	4,084	4,188	4,273	4,307
出資口数	8.0	8.2	8.3	8.5	8.6
純資産額	9,986	10,428	11,244	11,671	11,213
総資産額	73,547	75,252	75,785	80,793	81,713
貯金等残高	56,014	56,144	57,373	59,994	62,060
貸出金残高	17,617	18,853	18,333	17,968	15,355
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	157	162	175	225	42
出資配当金	56	56	57	59	42
事業利用分量配当金	101	106	118	166	—
職員数	160	166	160	155	159
単体自己資本比率	26.83%	26.36%	27.17%	26.44%	27.24%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」

(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。



財務諸表（損益計算書）

（単位：千円）

金額			金額		
科目	平成27年度	平成28年度	科目	平成27年度	平成28年度
1.事業総利益	3,184,165	2,778,833	(9) 企画特販事業収益	1,559,188	1,443,885
(1) 信用事業収益	649,993	621,822	(10) 企画特販事業費用	1,282,032	1,253,635
資金運用収益	605,685	580,780	企画特販事業総利益	277,155	190,250
（うち預金利息）	(58,210)	(44,759)	(11) 生産施設事業収益	1,875,999	1,653,101
（うち組勘受入利息）	(56,288)	(47,103)	(12) 生産施設事業費用	1,241,264	1,174,963
（うち貸出金利息）	(280,952)	(260,207)	生産施設事業総利益	634,734	478,137
（うち受取奨励金）	(210,234)	(228,708)	(13) 営農指導収入	184,056	189,191
役務取引等収益	26,790	26,622	(14) 営農指導支出	103,658	112,121
その他事業直接収益	5	0	営農指導収支差額	80,398	77,070
その他経常収益	17,511	14,419			
(2) 信用事業費用	121,327	112,392			
資金調達費用	73,641	61,049	2. 事業管理費	2,444,263	2,894,015
（うち貯金利息）	(68,774)	(59,184)	(1) 人件費	1,308,033	1,259,627
（うち組勘支払利息）	(417)	(27)	(2) 業務費	168,633	163,999
（うち給付補てん備金繰入）	(67)	(56)	(3) 諸税負担金	96,263	108,794
（うち借入金利息）	(4,383)	(1,808)	(4) 施設費	846,281	1,339,473
（うちその他支払利息）	—	—	(5) その他事業管理費	25,051	22,120
役務取引等費用	7,101	7,577			
その他事業直接費用	17,770	16,987			
その他経常費用	22,813	26,778			
（うち貸倒引当金繰入額）	—	—			
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲4,924)	(▲3,853)			
信用事業総利益	528,666	509,430	事業利益	739,902	▲115,181
(3) 共済事業収益	244,543	251,554	3. 事業外収益	83,045	109,757
共済付加収入	229,435	226,700	(1) 受取雑利息	2,660	2,275
共済貸付金利息	126	141	(2) 受取配当金	36,234	39,490
その他の収益	14,981	2,711	(3) 賃貸料	32,554	30,577
(4) 共済事業費用	11,805	12,329	(4) 雑収入	11,595	37,413
共済借入金利息	126	141			
共済推進費用	11,051	11,532	4. 事業外費用	19,366	141,995
その他の費用	627	655	(1) 支払雑利息	8,219	18,356
（うち貸倒引当金繰入額）	(2)	(1)	(2) 寄付金	994	51,918
共済事業総利益	232,738	239,224	(3) 雑損失	10,156	71,717
(5) 販売事業収益	2,150,720	1,528,447	(4) 貸倒引当金繰入	—	2
販売品販売高	1,389,262	865,853	(5) 貸倒引当金戻入	▲4	—
販売手数料	475,292	378,251	経常利益	803,581	▲147,419
利用収益	38,208	24,926			
その他の収益	247,957	259,415	5. 特別利益	1,902,495	230,850
(6) 販売事業費用	1,443,573	906,031	(1) 固定資産処分益	11,615	61,658
販売品販売原価	1,277,089	655,292	(2) 一般補助金	1,890,000	—
販売品集荷費	3,095	5,289	(3) 貸倒引当金戻入	—	—
支払調整改装費	53,891	58,447	(4) その他の特別利益	880	169,192
販売諸掛	14,865	13,457	6. 特別損失	1,968,105	186,854
利用費用	22,148	13,979	(1) 固定資産処分損	2,031	73,332
その他の費用	72,483	159,564	(2) 固定資産圧縮損	1,890,879	—
（うち貸倒引当金繰入額）	(802)	(▲278)	(3) 臨時損失	75,193	113,522
（うち貸倒引当金戻入額）	—	—	税引前当期利益	737,971	▲103,424
販売事業総利益	707,146	622,415			
(7) 購買事業収益	10,809,679	11,060,893	7. 法人税・住民税および事業税	168,821	9,934
購買品供給高	10,125,128	10,305,433	8. 法人税等調整額	▲26,074	1,910
店舗購買品供給高	180,417	180,445	法人税等合計	142,746	11,845
修理サービス料	36,511	35,470	当期剰余金	595,224	▲115,269
その他の収益	467,623	539,543	当期首繰越剰余金	50,000	60,000
(8) 購買事業費用	10,086,355	10,398,588	税効果積立金取崩額	—	1,910
購買品供給原価	9,540,323	9,764,299	事業基盤強化積立金取崩額	—	120,000
店舗購買品供給原価	155,132	155,743	当期末処分剰余金	645,224	66,641
購買配達費	72,479	94,063			
店舗配達費	720	720			
修理サービス費	7,326	1,280			
その他の費用	310,373	382,481			
（うち貸倒引当金繰入額）	—	—			
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲624)	(622)			
購買事業総利益	723,324	662,304			

財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資産の部			負債・資本の部		
科目	平成27年度	平成28年度	科目	平成27年度	平成28年度
信用事業資産	62,261,804	64,899,039	信用事業負債	60,315,895	62,536,777
現金	324,686	262,976	貯金	59,994,556	62,060,141
預金	43,829,736	49,051,850	（うち組勘貸方残）	2,486,573	2,552,009
有価証券	—	—	借入金	136,051	314,354
貸付金	17,968,006	15,355,094	その他信用事業負債	101,644	87,082
（うち組勘借方残）	2,459,296	2,127,291	債務保証	83,642	75,198
偶発債務見返	83,642	75,198	共済事業負債	376,360	293,929
その他信用事業資産	111,195	205,529	共済資金	286,193	202,906
貸倒引当金	▲ 55,462	▲ 51,609	未経過共済付加収入	90,167	91,023
共済事業資産	10,610	12,170	経済事業債務	6,583,627	6,165,833
共済事業資産	10,631	12,190	経済事業債務	3,506,408	3,465,931
貸倒引当金	▲ 21	▲ 20	経済事業借入金	3,077,219	2,699,902
経済事業債権	4,940,807	4,833,840			
経済事業債権	1,409,895	1,552,770			
その他事業債権	1,287,480	1,048,292	雑負債	1,694,135	1,402,028
棚卸資産	2,249,979	2,239,382	雑負債	1,058,981	897,438
貸倒引当金	▲ 6,547	▲ 6,606	諸引当金	635,154	504,590
雑資産	913,779	587,110	繰延税金負債	152,312	101,699
雑資産	913,779	587,110			
貸倒引当金	—	—	自己資本	11,671,272	11,212,963
固定資産	8,912,570	7,827,479	出資金	4,273,896	4,307,152
有形固定資産	25,881,036	24,102,658	利益剰余金	6,762,394	6,421,410
無形固定資産	62,305	39,739	処分未済持分	▲ 11,783	▲ 25,321
減価償却引当金	▲ 17,030,771	▲ 16,314,918	評価差額金	646,765	509,721
外部出資金	3,754,032	3,553,592			
繰延税金資産	—	—			
合計	80,793,604	81,713,232	合計	80,793,604	81,713,232

自己資本の状況

(単体自己資本比率)

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	10,799	10,661
資本勘定	(B)	10,799	10,661
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	62	58
貸倒引当金	(E)	62	58
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)	—	—
補完的項目	(H)	62	58
控除項目	(I)	25	37
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	10,836	10,682
リスクアセット(K)=(L)+(M)+(N)	(K)	40,970	39,208
資産	(L)	36,044	34,259
オフ・バランス取引	(M)	84	75
オペレーショナル・リスク	(N)	4,842	4,874
自己資本比率(J)/(K)		26.44%	27.24%

(10) 連結自己資本比率

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

平成29年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は27.24%と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
基本的項目	(A)	10,850	10,728
資本勘定(外部流出額を除く)		10,850	10,728
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	62	58
貸倒引当金		62	58
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	25	37
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合 い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	10,886	10,749
リスクアセット	(E)	41,206	39,455
資産(オン・バランス)項目		36,018	34,230
オフ・バランス項目		84	75
オペレーショナル・リスク		5,104	5,149
自己資本比率(D)/(E)		26.41%	27.24%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウエイトをかけて算出します。

剰余金処分計算書

内訳	平成27年度	平成28年度
当期末処分利益剰余金	645,224	66,641
当期首繰越剰余金	50,000	60,000
当期剰余金	595,224	▲ 115,269
税効果積立金取崩額	—	1,910
剰余金処分額	645,224	66,641
利益準備金	120,000	—
特別積立金（事業基盤強化積立金）	182,418	—
特別積立金（金融事業基盤強化積立金）	—	—
特別積立金（税効果積立金）	26,074	—
特別積立金（リスク管理積立金）	31,017	—
出資配当金	59,391	42,534
事業分量配当金	166,323	—
小計	585,224	42,534
次期繰越利益剰余金	60,000	24,107

〔出資配当率〕

平成27年度	1.40%
平成28年度	1.00%

〔事業分量配当金明細〕

（単位：千円）

配当項目	平成27年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	166,323	
新規共済付加収入	14,853	新規共済付加収入の60%
灯油	6,810	売上1リットルにつき2円
免税軽油	13,179	売上1リットルにつき3円
農薬	21,028	売上金額の2%
肥料	11,714	売上金額の0.5%
組合員勘定受取利息	8,538	受取利息金額の15%
馬鈴しょ（食用・加工・澱原専用種）	15,513	規格内数量1kgにつき0.2円
小麦	62,885	規格内取扱1俵につき100円
大豆	11,803	規格内取扱1俵につき150円

※平成28年度の事業分量配当金はありません

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要				
種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	金融変動リスクほか	8億円	貯金残高の0.15%	金融変動リスクほか
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	30億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか
税効果積立金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による

J Aめむろの沿革・あゆみ

明治42年の美蔓産業組合を初めとし、各地帯に産業組合が設立されました。

以降、農業会を経て終戦後の混乱と、民主化の嵐の中で昭和23年3月、芽室
一元を区域とする芽室町農業協同組合が設立されました。

設立当初より「協力一致」を基に、組合員が組合に結集し、幾多の経済変動、
冷害などの厳しい試練の中、農業発展と安定のため努力を重ね、広大な十勝平野
の中央地帯に大型機械と、高度な営農技術の導入による近代化経営の実現を
図ってまいりました。

〔年表〕

昭和23年	農業協同組合法に基づく芽室町農業協同組合設立 初代組合長 高橋 雄之助
昭和26年	名古屋支所設置
昭和27年	大蔵大臣・日銀総裁より優良貯蓄農協として表彰 農林大臣、全国指導連より出資増加運動成績優秀につき表彰
昭和28年	芽室町農協婦人部連絡協議会設立（のちJAめむろ女性部）
昭和29年	全国共済連より生命共済事業推進成績優秀につき表彰
昭和30年	名古屋支所廃止（ホクレンに吸収）
昭和31年	第1スタンド新設オープン
昭和32年	本部事務所新築
昭和36年	全国中央会より成績優良農協として特別表彰
昭和37年	芽室町農協青年部設立
昭和38年	農業構造改善事業穀類調整工場竣工
昭和39年	芽室町大火により倉庫11棟焼失 第2スタンド新設オープン
昭和40年	高橋雄之助組合長参議院議員に当選
昭和43年	農協設立20周年記念式典挙行 農協だより（のち「夢めぐり」に改名） 肥料保管倉庫新設
昭和44年	農薬倉庫及び青果庫新設
昭和45年	苫小牧農業倉庫新設
昭和46年	小麦予備乾燥貯溜施設新設
昭和48年	食用馬鈴薯貯蔵庫新設 豆類貯溜施設新設
昭和50年	食用馬鈴薯粗選別荷受施設新設・精選別機導入
昭和51年	西高岩大豆生産組合が全国農協中央会会長賞受賞 西北伏古小麦採種組合が全国農協中央会会長賞受賞 生産資材事務所・資材店舗新築、倉庫・農薬庫新設
昭和52年	生活店舗新築 農機具格納庫新設 種子小麦乾燥施設新設 玉葱貯蔵庫選別施設新設
昭和53年	農協設立30周年記念式典挙行 本部事務所増改築
昭和54年	組合長高橋雄之助勇退（二代目）組合長矢野征男就任
昭和56年	農産部事務所新築
昭和59年	全国銀行内国為替制度加盟
昭和60年	農協信用事業オンラインシステム稼働 全国農協貯金ネットサービスシステム稼働
昭和61年	小麦乾燥調整施設新設 加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
昭和62年	牛蒡選別施設新設
昭和63年	十勝地域農業情報システム稼働 第1スタンド改装

〔年表〕

平成 2年	都銀・地銀とのCDオンライン提携
平成 3年	Aコープめむろ店改装
平成 4年	農業情報ネットワークシステム稼働 野菜集出荷貯蔵施設・大根洗浄選別施設新設（西土狩地区） 多目的倉庫新設
平成 5年	農産物処理加工施設「ジェイエイめむろフーズ株式会社」設立
平成 7年	菌床椎茸選別施設新設 種馬鈴薯集出荷貯蔵選別施設新設（新生地区）
平成 9年	農業振興センター開設 鉄南金融店舗開設 第2スタンド改装 Aコープ本店がレギュラー会社（株式会社エーコープ道東）に 運営移管
平成10年	農協設立50周年記念式典挙行
平成11年	小麦乾燥施設（第2センター）新設
平成12年	種子小麦乾燥施設改修
平成13年	加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
平成14年	野菜集出荷貯蔵施設新設（西土狩地区）
平成15年	農産物貯蔵倉庫新設 食用馬鈴薯選別荷受施設新設・空洞感知選別機導入
平成16年	堆肥センター稼働
平成17年	農産物貯蔵倉庫新設
平成18年	ファーマーズマーケット新築オープン
平成19年	新本部事務所、資材センター落成 旧本部事務所跡金融中央店開設 第2スタンド改築セルフ化、第1スタンド移転新築セルフ化 複合商業施設「みのり〜む」グランドオープン 肥料倉庫新設
平成21年	組合長矢野征男勇退 現（三代目）組合長辻勇就任 金融中央店移転新築 種馬鈴薯集出荷貯蔵施設増設（新生地区） めむろ高齢者介護複合施設新設
平成22年	矢野征男名誉組合員 旭日小綬章を受賞 農産物貯蔵庫新設
平成23年	ジェイエイめむろフーズ(株)冷凍凍結庫・冷凍保管庫新設
平成24年	加工馬鈴しょ貯蔵庫新設 青果物貯蔵施設新設
平成25年	小麦種子センター増強・増設（新生地区） にんにく選別施設新設（西土狩地区）
平成27年	穀類調整施設新設、金融中央店増築
平成28年	台風10号大雨被害

